

作成日 2001年4月1日
改定日 2016年4月1日

安全データシート (SafetyDataSheet)

1 製品及び会社名

製品名：耐炎繊維 05SE
会社名：旭産業 株式会社
名古屋市千種区春岡 1-27-21
[TEL:052-761-4321](tel:052-761-4321)
FAX:052-762-6026

2 危険有害の要約

GHS 分類

物理的危険性 : すべての項目で分類対象外又は分類できない。

健康に対する有害性 : すべての項目で分類対象外又は分類できない。

ラベル要素 : 絵表示またはシンボル



※ 耐炎繊維は労働安全衛生上の名称等を通知すべき (SDS の発行が義務付けられている) 有害物は含まれませんので製品ラベルの絵表示は行なっておりません

注意喚起語 : 警告

危険有害性情報 : 通常取り扱いにおいて危険性は知られていない。

3 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 : 集束剤および結合剤を含む混合物

化学組成 : 耐炎化ポリアクリロニトリル繊維 \geq 60%

: シリコン樹脂・その他 \geq 40%

危険有害性の原因となる成分 : 情報なし

耐炎繊維は化審法における官報工事整理番号及び PRTR 法・安衛法における政令番号に該当する化学物質ではありません。

4 応急処置

吸入した場合 : 浄水で10回ぐらいのうがいをする。また、軽く鼻をかむ。
もし、鼻や喉に痒み痛みなどの異常が残るようであれば医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合：最初流水で洗い、ついで温水で石鹼を用いて洗う。

目に入った場合：浄水で洗浄する。洗顔の際眼を指でよく開いて、眼球・眼の隅々まで水が行き渡るように洗浄する。症状によっては医師の診断を受ける。

飲み込んだ場合：吐き出させて水でよく口を洗う。もし、吐き出せないなどの異常があれば医師の診断を受ける。

5 火災時の処置

適切な消火剤：水、炭酸ガス、泡、ドライケミカル、粉末消火剤 周りの状況によって適切な消火剤を選ぶ。

使ってはならない消火剤：特になし 周りの状況に合わせる。

その他の情報：繊維は不燃ですが繊維上に加工した集束剤や表面処理剤は一般に可燃性です。燃焼時には通常発生する CO、CO₂、H₂O 以外の危険有害な燃焼副生成物はほとんど発生しない。

6 漏出時の措置

人体に対する注意事項：必要に応じて保護マスク、保護手袋、保護メガネを着用すること。

環境に対する注意事項：特になし。

回収、中和：床面などに落とした場合は速やかに粉塵が飛散しないよう静かに清掃し、袋等に詰めて一般的な産業廃棄物と同様の扱いとして扱う。

7 取り扱いおよび保管上の注意

取り扱い上の注意事項：吸い込んだり 眼・皮膚にできる限り触れないようにする。

必要に応じて保護メガネ、手袋、防塵マスクを用いる。

保管上の注意事項：直射日光、高温多湿を避ける。

8 暴露防止及び保護装置

設備対策：局所排気装置及び洗顔、うがい、洗濯設備の設置がのぞましい。

管理濃度：未設定

許容濃度：日本産業衛生学会勧告値 吸入性粉塵 2ppm

保護具：作業環境を考慮して、必要に応じて次の保護具をお使いください。

呼吸用保護具：防塵マスク（国家検定品：取り替え式・使い捨て式）

保護メガネ：保護メガネ（ゴーグルタイプ）

保護手袋：革手袋等

保護衣：上衣・袖付き長袖（手首の締まった）ゆったりしたもの。
下衣・長ズボン（足首の締まったもの）

9 物理的及び化学的性質

外観：灰色、個体

臭い：無臭

pH：データなし

融点 (°C) : データなし
分解温度 : データなし
引火点 : データなし
比重 : 約 1.4
溶解度 : 水に溶解しない

1 0 安定性及び反応性

安定性 : 常温で安定
: 発火点 250°C以上

1 1 有害性情報

急性毒性 : データなし
皮膚腐食性・刺激性 : データなし
眼に対する重篤な損傷性 : データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性 : データなし
生殖細胞変異発現 : データなし
発がん性 : データなし
生殖毒性 : データなし
特定標的臓器・全身毒性 単回暴露 : データなし
特定標的臓器・全身毒性 反復暴露 : データなし
吸引性呼吸器有害性 : データなし

1 2 環境影響情報

生態毒性 : データなし
残留性・分解性 : データなし
生体蓄積性 : データなし
土壤中の移動性 : データなし
オゾン層有害性 : データなし

1 3 廃棄上の注意

廃棄の方法 : 一般的な産業廃棄物と同様に取り扱う。
容器・梱包の廃棄方法 : 産業廃棄物と同等に取り扱う。

1 4 輸送上の注意

輸送上の注意は特に無し。
国連分類及び国連番号には該当しない。

1 5 適用法令

危険有害性の分類基準の対象法令に該当しない。

1 6 その他

記載内容は現時点で入手できる資料、データに基づいて作成しており、新しい治験により改定されることがあります。また、注意事項は通常取り扱いを対象としたものであって、特殊な取り扱いの場合は用途に応じて安全対策を実施の上ご利用ください。

※ 記載内容は情報提供であり、保証するものではありません。